

略歴書

飯場 正紀 (いしば まさのり)

北海道大学大学院 工学研究院、教授、博士（工学）



【専攻分野】 地盤振動、建物と地盤の動的相互作用、免震構造

【本会活動】

理事（調査研究担当）：2008年6月～2010年5月

【略歴】

1977年3月 名古屋大学工学部建築学科 卒業
1982年3月 名古屋大学大学院工学研究科建築学専攻博士後期課程 単位取得後修了
1984年4月 建設省建築研究所 国際地震工学部 研究員
1999年2月 同 第三研究部・振動研究室 室長
2001年4月 独立行政法人建築研究所 構造研究グループ 上席研究員
2003年4月 国土交通省 国土技術政策総合研究所 建築研究部 建築新技術研究官
2007年6月 独立行政法人建築研究所 構造研究グループ長
2015年9月 北海道大学大学院 工学研究院 教授（現在に至る）

【受賞】

文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）（戸建て住宅に適した免震機構の地震時挙動に関する研究開発）（2008年4月）

【委員会活動(直近5年間)】

- ・日本建築学会 振動運営委員会 委員（2005年4月～現在）
- ・日本建築学会 地盤基礎系振動小委員会 幹事・主査（2005年4月～2013年3月）
- ・国土交通省・国土技術政策総合研究所 長周期地震動WG（2013年9月～現在）
- ・(一財)日本建築センター 超高層・免震建築物構造審査委員会（免震材料） 委員（2013年9月～2016年3月）
- ・気象庁 長周期地震動に関する情報のあり方検討会 委員（2011年9月～2012年3月）
- ・北海道 建築物に係る安全検証委員会 委員（2015年12月～2016年3月）

【著書および主要論文(代表的なもの10編以内)】

- ・(編集・分担執筆) 2015年版建築物の構造関係技術基準解説書、全国官報販売協同組合、(2015)
- ・(分担執筆) 日本建築学会：建築物の耐震性能評価手法の現状と課題－限界耐力計算・エネルギー法・時刻歴応答解析－(「表層地盤の増幅特性の算定」と「建屋と地盤の動的相互作用の影響」における限界耐力計算の内容と課題を担当)、pp.59-72(2009)
- ・(分担執筆) 川島一彦、北川良和監訳：免震設計入門(「第2章 免震構造物の基本的振動特性」を担当)、鹿島出版会、pp.13-44(1996)
- ・護雅史、飯場正紀、山本耕司、宮本裕司、古山田耕司、小山信、鹿嶋俊英、2007年新潟県中越沖地震における強震観測記録を用いた被災建物の応答評価、日本建築学会構造系論文報告集、第651号、pp.933-942(2010)
- ・飯場正紀、阿部秋男、花井勉、皆川隆之：低コスト・小型地震計の性能確認と戸建て住宅の地震時挙動観測への適用、日本地震工学会論文集、Vol.7、No.2、pp.57-67(2007)
- ・飯場正紀、緑川光正：戸建て住宅用免震部材の地震時応答性状に関する3次元振動台実験、日本建築学会構造系論文集、第578号、pp.27-35(2005)

- ・飯場正紀、平出務、山口修由、水野二十一、田村昌仁：地盤沈下地域における戸建住宅用不同沈下対策地盤でのブロック基礎の起振機実験、日本建築学会技術報告集、第21号、pp.67-72 (2005)
- ・ Mitsumasa Midorikawa, Masanori Iiba and Norihide Koshika : Seismic Performance Evaluation of Seismically Isolated Buildings Introduced to the Building Code of Japan, Journal of Pressure Vessel and Technology American Society of Mechanical Engineering, Vol, 126, No.1, pp.18-24 (2004)
- ・飯場正紀、田守伸一郎、北川良和：建物－地盤連成系モデルの振動台実験による杭基礎への地震作用の基本性状、日本建築学会構造系論文集、第566号、pp.29-36 (2003)
- ・飯場正紀、稲井栄一、倉本洋：旧耐震基準で設計されたRC造建築物を対象とした実大部分架構の動的破壊実験、日本建築学会構造系論文集、第554号、pp.101-108 (2002)

【所信】

1995年兵庫県南部地震より21年、2011年東北地方太平洋沖地震より5年が経過し、震災後の研究成果・活動成果などの発表会・報告会が数多く開催されています。今年の4月に発生した2016年熊本地震では、土木・建築構造物が大きな被害を受け、特に住宅等の倒壊や土砂災害により、多くの方々が犠牲となっています。

建築関連の被害では、1981年以前の旧耐震基準で設計された住宅の倒壊やピロティ構造の被害など、1995年兵庫県南部地震などの過去の内陸直下地震と同様な被害が繰り返されています。熊本地震では、防災拠点の機能継続、避難施設の確保、仮設住宅の提供など、震災後の早急な対応に欠かせない問題点も指摘されています。また震源の浅い直下地震による大振幅地震動への対応、震度7の揺れが複数回繰り返される場合の耐震設計法の対応など、多くの課題も挙げられています。一方、南海トラフや首都直下などを震源とする地震では、地震動・津波などによる、大規模な被害が想定され、地震被害の軽減に向けたハード的・ソフト的対策が検討されています。

自然科学に関わる学会の多くは、研究分野の細分化とともに専門性に特化する傾向にあり、分野横断的な研究テーマを取り扱う事が少なくなっています。日本地震工学会では、建築、土木、地盤、機械、さらに地震学など、様々な分野の研究者と技術者が、それぞれの分野の知見や技術に基づき、地震災害の軽減に向けた取り組みを行っています。このような中、地震災害の軽減を目指す社会的要請に鑑み、最新・最先端の研究成果や実践的な技術、さらには多くの方々の連携が可能となる成果を発信し、地震工学の発展に寄与していくことが重要と考えます。

以上